

事業カルテ

(3年度決算)

合体カルテ

文化・生涯学習推進課

02-01-12-118	国際化推進事業
02-01-12-119	多摩市国際交流センター補助事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち	
	政策	C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり
	施策	2	多様な交流による地域づくり
	関連する施策	E1-1	—
関連する個別計画	2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた多摩市の取組方針、多摩市地域防災計画		
関連する報告書など	多摩市国際交流推進委員会報告書		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成5年度に多摩市国際交流センターが設立。平成17年度から、専任の事務局長を置くこととし、在住外国人支援事業(日本語教室・多摩市の生活情報紙の発行・生活相談)を協働指定委託事業として、多摩市国際交流センターへ委託した。平成29年度には、在住外国人向けの生活支援策等の情報提供を図るため、多摩市国際交流センターの案内等を市内在住外国人へ送付し、以降継続して実施している。また、新たに令和3年度1月からは庁内各課で使用する申請書や事業案内などの多言語翻訳も多摩市国際交流センターに委託し、実施している。		

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和3年度の目標	<p>【事業の目的】地域の国際化および多文化共生社会の実現を目指し、多様な交流と共生によるまちづくりを推進する。</p> <p>【令和3年度目標】・日本語教室、生活相談、外国人児童生徒に対する日本語指導、災害時における外国人対応の整理等、在住外国人への生活支援を推進する。</p> <p>・多摩市国際交流センターと連携し、東京2020大会の開催に向け、機運醸成を図るとともに、大会を契機とした国際交流・国際理解の機会を創出する。</p> <p>・外国人にとって理解しやすい「やさしい日本語」の活用を推進する。</p>	
予算の執行方法	<p>・外国人支援業務委託、多言語翻訳業務委託の委託料</p> <p>・国際化推進のため、多摩市国際交流センターへの補助金</p>	
事業の成果	<p>・令和2年度から引き続き、コロナ禍においても外国人が参加・相談しやすい工夫を行いながら、市内在住外国人への生活支援を継続して行うことができた。</p> <p>・外国人向け生活情報紙の発行の他、新たに庁内窓口で使用する申請書や案内等の多言語翻訳を行うことで在住外国人へのより効率的な情報提供とコミュニケーション支援の充実を行うことができた。</p> <p>・多摩市国際交流センターへ補助金を交付し、団体主催の国際交流事業等の実施を支援することで、市民の国際交流・国際理解の機会を創出に寄与することが出来た。</p> <p>・庁内向けの「外国人市民への情報提供ガイドブック」を作成し、外国人への情報提供にあたっての考え方を示すとともに、「やさしい日本語」の庁内研修を実施することで、多文化共生社会の推進を図った。</p>	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	6,041 千円	5,970 千円	6,016 千円	5,661 千円	6,959 千円	
事業にかかる実コスト	9,566 千円	8,910 千円	9,449 千円	14,032 千円	21,868 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	899 千円	895 千円	885 千円	866 千円	1,160 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	5,142 千円	5,075 千円	5,131 千円	4,795 千円	5,799 千円
	間接経費					
職員人件費	3,525 千円	2,940 千円	3,433 千円	8,371 千円	14,909 千円	
《従事人員数》	0.40 人	0.35 人	0.40 人	1.00 人	1.80 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	【令和3年度まで】 国際交流員の派遣延べ人数+外国人支援業務の延べスタッフ数	目標	2,000人	2,000人	2,000人
	【令和4年度】 外国人支援業務及び多言語翻訳業務の延べスタッフ数	結果	1,471人	2,102人	—
成果指標 (アウトカム)	国際化推進事業(外国人生活支援業務等及び国際交流センター主催事業)への市民参加者数	目標	5,000人	5,000人	5,000人
		結果	2,508人	3,608人	—

特記事項	令和2年度以降は、外国人支援業務や国際交流センター主催事業等の多くが、新型コロナウイルス感染症の流行により、中止・参加者数減等の影響を受けている。
------	---

◇自己点検

の 成果 の 推移 指 標	今後の見直し	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント	
	量的 的 的		財 一 源 般	<p>・新型コロナウイルス感染症対策を含め、災害時の外国人対応における体制を整える。</p> <p>・「地域における多文化共生推進プラン」の改訂や東京都の多文化共生推進施策の動向を踏まえつつ、多摩市国際交流センターと連携・協力を深め、多文化共生社会の実現を目指していく。</p>
B	A	A	イ	

<国際化推進事業>

◇執行状況及び成果等

1 国際交流員

市内在住の外国人に「国際交流員」として登録してもらい、主に市から配布される文書の翻訳を行う。

派遣実績

年度	派遣件数(件)	派遣のべ人数(人)	決算額(円)
平成29年度	9	14	77,000
平成30年度	10	12	40,000
令和元年度	3	9	29,000
令和2年度	3	6	35,500
令和3年度	0	0	0

令和3年度は、新たに多言語翻訳業務委託を実施し、これまで国際交流員制度で行ってきた庁内文書等の翻訳については、多言語翻訳業務委託で集約して実施した。

2 外国人支援業務委託

市内在住・在勤・在学の外国人向けに「初級日本語教室」や「生活相談室」の開室、「生活情報紙」の発行をした。

(円)

平成29年度	2,128,000
平成30年度	2,118,000
令和元年度	2,143,107
令和2年度	1,768,000
令和3年度	2,335,710

(1)初級日本語教室 (人)

	のべ受講者数	概要
平成29年度	2,459	生活上必要最低限の日本語を学ぶ教室を、月曜2クラス(多摩センター・永山)・木曜2クラス(桜ヶ丘[午前・午後])・土曜1クラス(桜ヶ丘)の計5クラスを開室。3密を避け、パーティションを活用するなど、新型コロナウイルス感染症防止対策を講じた上で、オンラインを併用しながら実施した。
平成30年度	2,572	
令和元年度	2,602	
令和2年度	1,503	
令和3年度	2,233	

(2)生活相談室 (人)

	のべ利用者数	概要
平成29年度	5	外国人を対象に生活相談室を開室した。必要な場合は、通訳等により外国語で対応する。状況に応じて専門機関などを紹介する。
平成30年度	3	
令和元年度	3	
令和2年度	7	
令和3年度	3	

(3)月刊生活情報紙

	年間発行部数	概要
平成29年度	1,000部×12ヶ月	主にたま広報から選んだ記事を、英語・中国語・ハンダに翻訳し、発行。市内公共施設等で配布。平成25年度から各大学にも配付している。
平成30年度		
令和元年度		
令和2年度		
令和3年度		

3 多言語翻訳業務委託

庁内窓口で使用する申請書や事業・制度の案内等の多言語翻訳を実施した。

年度	翻訳文書数	決算額(円)
令和3年度	17	815,710

<多摩市国際交流センター補助事業>

◇執行状況及び成果等

多摩市国際交流センターは、国際交流に関する情報提供、各種団体間の相互連携の促進、国際交流に関する調査・研究、国際交流の場の提供、在住外国人への支援等の事業を実施し、多文化共生社会の推進に寄与した。

多摩市国際交流センター補助金 (単位:円)

年度	補助額	内訳	
		事業費補助	人件費補助
29	3,780,000	386,000	3,394,000
30	3,780,000	300,000	3,480,000
元	3,780,000	300,000	3,480,000
2	3,780,000	300,000	3,480,000
3	3,780,000	280,000	3,500,000

1. 人件費

支払い賃金補助金充当額

(常勤スタッフ1名・ボランティアスタッフ7名分) 3,500,000 円

2. 事業費

(単位:円)

事業名	内容	補助金充当額
国際交流に関する情報提供のための事業	「ふれんどりーたまNews(月刊号・季刊号)」の発行、発送	200,000
国際交流の場を提供するための事業	国際理解授業支援、国際理解講座(会場費)、春・秋の散策	37,312
センター運営のために必要な事業	市民文化祭、国際フェスタ	42,688
計		280,000

事業カルテ (3年度決算)

文化・生涯学習推進課

02-01-12-867

文化施策推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	文化芸術基本法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり			
	施策	3	文化の継承と創造			
	関連する施策	C2-1	C2-2	-	-	-
関連する個別計画	多摩市における文化芸術振興方針					
関連する報告書など	多摩市立複合文化施設等大規模改修工事基本計画、多摩市立複合文化施設等管理運営計画策定委員会報告書					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成21年12月15日に、市の文化施策における方向性を示すものとして「多摩市における文化芸術振興方針」(以下、文化方針)を市長決定した。以来、現在に至るまで、文化芸術に関する法改正等、文化行政を取り巻く環境が大きく変化してきた。 多摩市においても、複合文化施設(パルテノン多摩)等大規模改修事業を進める中で、市全体の文化振興の方針を市民と共有するための条例(以下、文化条例)の必要性について、基本計画策定委員会から示唆され、令和元年度に行った多摩市立複合文化施設等管理運営計画策定委員会においても、同様の考え方や具体的な進め方について提言を受けた。 これらの経緯を踏まえ、文化条例の検討を進めていくため、令和2年10月から多摩市文化芸術方針検討委員会(以下、検討委員会)を設置し、検討を開始した。令和3年9月の市議会において「多摩市みんなの文化芸術条例」が可決成立した。					

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

令和2年度

事業の目的、 令和3年度の目標	【事業の目的】市全体の文化施策を推進する 【令和3年度の目標】検討委員会の条例文案を基にした文化条例を制定する。
予算の執行方法	検討委員会の運営に関する費用(委員謝礼、消耗品)
事業の成果	多摩市みんなの文化芸術条例を制定した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	491千円	166千円
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	0千円	10,536千円	6,792千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	491千円
	間接経費				
職員人件費	0千円	0千円	0千円	10,045千円	
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.00人	1.20人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	検討委員会の開催	目標	8回	3回	6回
		結果	6回	2回	—
成果指標 (アウトカム)	文化条例の制定	目標	文化条例案または文化方針の改定案の策定	文化条例の制定	ビジョンの策定
		結果	文化条例骨子案の取りまとめ	文化条例の制定	—

特記事項

第1回検討委員会を令和2年5月に予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大のため延期し、令和2年10月から検討委員会を開始した。よって、当初想定していた目標における結果が令和3年度にずれ込むこととなった。

◇自己点検

の成果 の推移 指標	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的		
N	A	A	ウ

文化条例制定後、令和4年度以降に多摩市における文化芸術の振興及び推進の方向性を定める将来ビジョンを策定する。その後、将来ビジョンを達成するための具体的な施策を計画として策定する。

<文化施策推進事業>

◇執行状況及び成果等

「多摩市における文化芸術振興方針（平成21年市長決定）」の改定に向け、令和2年10月に、多摩市文化芸術方針検討委員会（以下、検討委員会）を設置した。検討委員会では、文化芸術に関する条例を制定することが望ましいとの結論となり、条例制定に向けた議論が重ねられた。

令和2年度は、全6回の検討委員会を開催し、多摩市の文化芸術をどう振興させるかなどの意見交換を行い、検討委員会としての条例の骨子案が取りまとめられた。

令和3年度は、全2回の検討委員会を開催し、多摩市みんなの文化芸術条例（委員会案）が取りまとめられた。条例制定に向けては、パブリックコメント実施に合わせ、条例（素案）の市民説明用動画を配信した。

その後、令和3年第3回多摩市議会定例会に議案を上程し可決され、「多摩市みんなの文化芸術条例」を令和4年4月1日から施行した。市民への周知方法として、条例の解説版やわかりやすい版を作成し、多摩市公式ホームページへの掲載や市内公共施設で配布を行った。

【多摩市文化芸術方針検討委員会 委員構成】

内訳	人数
学識経験者	4名
多摩市立複合文化施設等管理運営計画策定委員会文化方針検討分科会歴任者	5名
市内で文化、芸術等に資する活動の経験を有する者	1名
公募市民	2名
合計	12名

【多摩市文化芸術方針検討委員会 開催概要】

回次	日時	内容
第7回	令和3年4月23日（金） 18:00～20:00	・条例（委員会案）内容の確認 ・パブリックコメント市民説明用の動画配信について
第8回	令和3年11月8日（月） 18:00～19:00	・条例（素案）パブリックコメントの結果報告及び条例の報告 ・条例周知方法及び今後のスケジュールについて

※令和2年度に第1回～第6回を開催した

【執行状況】

内容	金額
検討委員会 委員謝礼	156,100円
消耗品費	9,610円
計	165,710円

事業カルテ (3年度決算)

コミュニティ・生活課

02-01-13-121

多摩市自治連合会補助事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C1	地域で支え合い、暮らせるまちづくり			
	施策	1	多様な担い手による地域づくりの推進			
	関連する施策	C2-2	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	地域コミュニティの円滑な推進と住民自治の発展に寄与することを目的に、平成3年度から活動費の一部として補助金を交付している。地域の共通課題等の解決の手がかりとなるよう、学習会や部会等を開催している。また、各地域の自治会、管理組合相互の連携を図るための事業を実施し、さらに活動の輪を広げていくために、自治連未加入の団体に対し、広報紙等により加入促進を図っている。平成27年度には、多摩市自治連合会創立50周年を迎え、シンポジウムや祝賀会を開催し、記念誌を発行した。					

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	地域コミュニティの推進と住民自治の発展を目的とした多摩市自治連合会事業の円滑な実施。 新型コロナウイルス感染症感染防止対策のため、事業等の開催方法を検討する。 地域活動の課題解決に向けた勉強会を実施する。
予算の執行方法	多摩市自治連合会に対し補助金を交付する。
事業の成果	多摩市自治連合会事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、ほとんど中止となってしまったが、合同部会については、新たな試みでオンライン開催を行い、21団体の参加があった。また、学習会については、昨年度と同様に公式YouTubeでの動画配信を行い、多くの方々に視聴していただくことができた。 多摩市自治連合会の役員が中心となり、「自治会・管理組合における災害発生時に備えた自主防災活動の現状取組」をテーマにアンケート調査を行った。今後は、調査結果を踏まえ、地域課題の共有化や好事例の発表など、各地域の自治会・管理組合の活動の活性化に向けた勉強会等を実施する予定である。

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	3,036 千円	3,036 千円	3,036 千円	2,025 千円	2,110 千円	
事業にかかる実コスト	8,746 千円	8,491 千円	8,632 千円	7,498 千円	7,521 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円				
	都支出金	0 千円				
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	0 千円				
	一般財源	3,036 千円	3,036 千円	3,036 千円	2,025 千円	2,110 千円
	間接経費					
職員人件費	5,288 千円	5,040 千円	5,149 千円	5,023 千円	4,970 千円	
《従事人員数》	0.60 人					
その他の人件費	422 千円	415 千円	447 千円	450 千円	441 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	多摩市自治連合会加入自治会・管理組合数	目標	115団体	115団体	115団体
		結果	112団体	112団体	—
成果指標 (アウトカム)	自治連合会事業延べ参加自治会・管理組合数	目標	260団体	260団体	200団体
		結果	163団体	178団体	—

特記事項

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、会場での事業が実施できなかった。
学習会については動画配信で実施したため、事業延べ参加団体数には計上していない。

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し	方 今 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的 財 源 般		自治会等の活性化に向けて、多摩市自治連合会と連携して勉強会等を行っていく。
B	A	A	イ

<多摩市自治連合会補助事業>

◇執行状況及び成果等

多摩市自治連合会の活動を援助・助成するため、事業費の一部を補助した。

1 多摩市自治連合会事業費（決算額）と市補助金の推移

(単位：円)

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
事業費合計	3,617,337	3,875,658	3,539,047	2,812,627	2,129,901
自主事業費	446,459	594,852	423,642	788,000	20,000
補助金充当事業費	3,170,878	3,280,806	3,115,405	2,024,627	2,109,901
市補助金	3,036,000	3,036,000	3,036,000	2,024,627	2,109,901

※令和3年度決算額内訳

自主事業 積立金
補助金充当事業 総会費、役員会費、事務管理経費、部会費、広報発行、事業助成金など

2 多摩市自治連合会加盟団体数の推移

(単位：団体)

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
合計	113	113	113	112	112
自治会・町会	60	60	60	59	59
管理組合	53	53	53	53	53

※自治会・町会の内1団体は5自治会で構成する地域の連合会

事業カルテ (3年度決算)

コミュニティ・生活課

02-01-13-122

集会所管理経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C1	地域で支え合い、暮らせるまちづくり			
	施策	1	多様な担い手による地域づくりの推進			
	関連する施策	C2-2	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和49年に既存地区を対象とした「多摩市集会所の建設に関する基準」を制定し、ニュータウン地区との格差を是正するため、既存地区の集会所の整備を図ってきた。当初より、地域の自治会や町会と市の間で役割を定め、分担、協力しながら管理を行っている。					

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	老朽化した集会所について、維持管理のために必要な修繕等を行い、地域住民が安全に使用できるようにする。
予算の執行方法	集会所の機能を確保するため、修繕、諸工事及び植栽等の管理業務委託を行う。 塗装劣化のため、3箇所の補修工事を行う。
事業の成果	集会所を自治会や町会活動の拠点として活用し、地域コミュニティの醸成を図った。 「健幸都市」を推進するため、TAMAフレイル予防プロジェクトなどの事業の場として、更なる活用を関係所管と調整を行った。 集会所の活用方法について、チラシを作成し、集会所を維持管理している自治会・町会に配布を行い、回覧板や掲示板で周知を図った。 コミュニティ助成事業を活用し、集会所9ヶ所のエアコンの交換工事を行った。

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	7,712 千円	15,721 千円	23,643 千円	53,276 千円	15,172 千円	
事業にかかる実コスト	11,621 千円	19,486 千円	27,559 千円	57,136 千円	18,979 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円				
	都支出金	0 千円	260 千円	10,000 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	0 千円	0 千円	73 千円	2,100 千円	2,400 千円
	一般財源	7,712 千円	15,461 千円	13,570 千円	51,176 千円	12,772 千円
間接経費						
職員人件費	2,644 千円	2,520 千円	2,575 千円	2,511 千円	2,485 千円	
《従事人員数》	0.30 人					
その他の人件費	1,265 千円	1,245 千円	1,341 千円	1,349 千円	1,322 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	集会所設置戸数	目標	42ヶ所	42ヶ所	42ヶ所
		結果	42ヶ所	42ヶ所	—
成果指標 (アウトカム)	集会所延べ利用者数	目標	71,200人	57,000人	57,000人
		結果	28,802人	38,439人	—

特記事項

新型コロナウイルス感染症感染防止対策をしたうえでの使用をお願いしたため、延べ利用者数は減少している。

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント	
	量的 的		財一 源般	「多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラム」の今後の方向性に基づき、地域での活動の場としての活用を検討していく。 地域活動が活発化されていない自治会等に対し、チラシ等を用いて直接話し合いの場を設けていく。
B	B	A	イ	

<集会所管理経費>

◇執行状況及び成果等

1 市で管理している集会所一覧

令和4年3月31日現在

No.	集会所名	所在地	延床面積 (㎡)	建築年月
1	桜ヶ丘集会所	桜ヶ丘1-1	159.82	S. 50. 06
2	関戸第一倶楽部	関戸5-35-3	71.75	S. 51. 02
3	一ノ宮集会所	一ノ宮1-18-8	157.14	S. 51. 03
4	連光寺本村集会所	連光寺2-27-16	150.42	S. 52. 03
5	東部集会所	連光寺6-21-4	71.94	S. 52. 03
6	桜ヶ丘一ノ宮集会所	一ノ宮4-37-5	72.04	S. 53. 03
7	東寺方自治会会館	東寺方626-2	151.54	S. 54. 03
8	和田稲荷塚集会所	百草1139-2	142.00	S. 54. 03
9	関戸河原クラブ	関戸2-3-8	144.15	S. 54. 09
10	諏訪会館	諏訪5-2-1	193.62	S. 55. 02
11	大貝戸集会所	乞田1101	69.97	S. 55. 03
12	下落合集会所	愛宕4-14	74.60	S. 55. 07
13	山王下集会所	山王下1-9	65.09	S. 55. 07
14	中和田天神倶楽部	和田1023	104.58	S. 56. 03
15	小野路集会所	南野2-14-1	80.74	H. 09. 03
16	貝取クラブ	貝取1-56-9	60.45	S. 57. 03
17	並木稲荷自治会館	和田72-1	105.99	S. 58. 03
18	瓜生集会所	永山6-6-30	101.85	S. 59. 03
19	馬引沢自治会館	馬引沢2-3-16	108.31	S. 59. 12
20	青木葉集会所	落合2-24-1	71.21	S. 59. 12
21	京王一ノ宮集会所	連光寺4-1-2	50.55	S. 60. 03
22	永山橋集会所	諏訪1-3	62.68	S. 60. 03
23	上乞田集会所	豊ヶ丘1-17-1	101.44	S. 61. 03
24	聖ヶ丘三丁目集会所	聖ヶ丘3-43-5	100.50	S. 61. 03
25	鶴牧五丁目集会所	鶴牧5-18-8	107.88	S. 61. 03
26	聖ヶ丘四丁目集会所	聖ヶ丘4-12-6	74.17	S. 62. 03
27	木の実公園集会所	連光寺3-3-21	73.21	S. 62. 03
28	聖ヶ丘二丁目集会所	聖ヶ丘2-47-15	101.29	S. 63. 03
29	聖ヶ丘南集会所	聖ヶ丘3-59-10	73.47	S. 63. 03
30	南野集会所	南野3-9-22	98.31	S. 63. 03
31	唐木田自治会館	唐木田1-13-2	99.90	S. 63. 12
32	中組集会所	中沢2-20-12	104.34	S. 63. 12
33	瓜生自治会館	永山2-19-17	101.85	H. 01. 03
34	鶴牧有朋倶楽部	鶴牧5-25-8	133.75	H. 01. 04
35	宝蔵橋むつみの家	和田1686	78.66	H. 02. 03
36	聖ヶ丘一丁目集会所	聖ヶ丘1-7-13	72.87	H. 02. 03
37	永山六丁目集会所	永山6-27	93.96	H. 03. 03
38	関戸南田倶楽部	聖ヶ丘1-27	86.69	H. 04. 12
39	連光寺向ノ岡集会所	連光寺1-31-64	71.22	H. 06. 03
40	関戸三丁目倶楽部	関戸3-10-11	151.74	H. 06. 03
41	唐木田李久保自治会館	唐木田1-43-6	100.08	H. 07. 03
42	永山橋第2集会所	永山1-10-10	64.17	H. 14. 05

2 集会所にかかる主な経費

(単位:円)

項目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
修繕料	7	594,756	5	498,160	7	551,693	3	604,846	4	607,200
植栽地等管理 業務委託料	2	1,383,008	1	208,170	3	1,705,309	1	246,895	3	1,444,630
用地借上料	4	2,950,039	4	3,405,157	4	3,171,820	3	2,644,116	3	2,644,116
改修工事等		—	1	390,960	6	13,444,960	11	4,590,080	3	2,876,500
用地買収		—		—		—	1	31,271,080		—
維持補修工事	3	1,902,502	6	9,004,743	4	3,508,487	2	12,980,000	5	6,697,900
借上料補助金	1	579,336	1	579,336	1	579,336	1	579,336	1	579,336
その他		302,020		1,634,929		680,843		359,488		322,318
合計額		7,711,661		15,721,455		23,642,448		53,275,841		15,172,000

事業カルテ (3年度決算)

合体カルテ

コミュニティ・生活課

02-01-13-124 02-01-13-125	複合施設等管理経費 老人福祉館・地区市民ホール運営費
------------------------------	----------------------------

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C1	地域で支え合い、暮らせるまちづくり			
	施策	1	多様な担い手による地域づくりの推進			
	関連する施策	C2-2	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和53年連光寺老人福祉館開設。昭和54年豊ヶ丘老人福祉館・地区市民ホール、諏訪老人福祉館・地区市民ホール開設。昭和56年東寺方老人福祉館・地区市民ホール、多摩センター地区市民ホール開設。平成4年多摩センター地区市民ホールは京王相模原線高架下へ移転。平成16年多摩センター地区市民ホールは、同様の施設が充実してきたことにより、行財政再構築プランに基づき廃止した。令和3年連光寺老人福祉館を閉館し、令和4年コミュニティ会館としてリニューアルオープン。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和3年度の目標	老人福祉館・地区市民ホールの維持管理及び運営を行い、高齢者福祉の増進及びコミュニティの促進を図る。	
予算の執行方法	維持管理のための光熱水費の支払い、各種業務及び保守委託契約、施設の修繕等について、老人福祉館と地区市民ホールの運営費を一体で執行する。また、季節に応じた高齢者のための各種事業を実施する。	
事業の成果	老人福祉館については、日常的な施設利用と事業を通じて地域高齢者が交流を深めることにより、高齢者福祉の増進を図った。地区市民ホールについては、地域の市民に活動の場を提供することにより、コミュニティ活動の促進を図った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	58,659 千円	60,323 千円	60,850 千円	52,717 千円	55,565 千円	
事業にかかる実コスト	119,241 千円	119,249 千円	125,791 千円	112,553 千円	98,929 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	0 千円	606 千円	369 千円	342 千円	216 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	2,388 千円	1,604 千円	1,392 千円	949 千円	1,458 千円
	一般財源	56,271 千円	58,113 千円	59,089 千円	51,426 千円	53,891 千円
	間接経費					
職員人件費	37,015 千円	35,283 千円	44,629 千円	35,158 千円	28,161 千円	
《従事人員数》	4.20 人	4.20 人	5.20 人	4.20 人	3.40 人	
その他の人件費	23,567 千円	23,643 千円	20,312 千円	24,678 千円	15,203 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	福祉館主催事業、行事、催事等の回数	目標	73回	55回	55回
		結果	20回	14回	—
成果指標 (アウトカム)	老人福祉館年間利用者数	目標	43,000人	23,000人	23,000人
		結果	12,653人	16,522人	—

特記事項	事業コストは児童館、学童クラブ、図書館にかかる部分を面積按分し算出している。 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、年度の前半は開館時間の縮小を行っていた。
------	--

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント	
	ニ ー 量 的 的		財 一 源 般	複合施設については、市民や利用者等と対話を行いながら、今後の施設のあり方について検討していく。
B	B	B	イ	

〈複合施設等管理経費〉

◇執行状況及び成果等

老人福祉館（4館）

- ・連光寺老人福祉館（令和3年6月30日をもって閉館）
- ・諏訪老人福祉館
- ・豊ヶ丘老人福祉館
- ・東寺方老人福祉館

地区市民ホール（3館）

- ・諏訪地区市民ホール
- ・豊ヶ丘地区市民ホール
- ・東寺方地区市民ホール

老人福祉館・地区市民ホールの主な経費

（単位：円）

項目	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
光熱水費		17,614,728	19,261,000	19,356,978	14,395,163	17,672,464
修繕料		4,808,980	2,729,986	2,737,212	3,529,900	3,763,100
保守点検委託料		4,788,454	4,791,802	4,843,214	4,906,334	5,506,655
業務委託料		11,289,011	10,501,361	12,328,219	8,159,547	8,508,615
工事請負費		847,800	2,951,942	1,435,868	1,820,500	2,788,500
その他		368,963	374,581	357,423	399,914	276,248
合計額		39,717,936	40,610,672	41,058,914	33,211,358	38,515,582

〈老人福祉館・地区市民ホール運営費〉

◇執行状況及び成果等

1 老人福祉館

施設名	項目	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
連光寺	開館日数		294	292	275	231	74
	利用者数		2,601	2,545	2,343	982	280
	一日平均利用者数		9	9	9	4	4
	風呂利用者数		683	673	635	360	106
豊ヶ丘	開館日数		287	291	274	232	292
	利用者数		6,180	5,774	5,046	2,171	2,747
	一日平均利用者数		22	20	18	9	9
	風呂利用者数		3,025	2,802	2,364	1,521	1,923
諏訪	開館日数		293	292	274	232	293
	利用者数		14,332	13,985	11,995	6,731	8,743
	一日平均利用者数		49	48	44	29	30
	風呂利用者数		7,971	8,451	7,636	4,738	6,538
東寺方	開館日数		293	290	271	242	292
	利用者数		13,170	12,961	11,829	2,769	4,752
	一日平均利用者数		45	45	44	11	16
	風呂利用者数		5,764	5,951	5,323	1,407	2,764
合計	開館日数		1,167	1,165	1,094	937	951
	利用者数		36,283	35,265	31,213	12,653	16,522
	一日平均利用者数		31	30	29	14	17
	風呂利用者数		17,443	17,877	15,958	8,026	11,331

※連光寺老人福祉館は、令和3年6月30日をもって閉館。

2 地区市民ホール

施設名	項目	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
豊ヶ丘	開館日数		341	346	317	271	345
	利用コマ数		1013	1,061	1,004	591	731
	利用者数		12,026	12,492	11,272	4,444	5,690
	一日平均利用者数		35	36	36	16	17
諏訪	開館日数		347	347	319	272	347
	利用コマ数		2,100	2,131	1,872	1,346	1,879
	利用者数		18,980	18,788	15,829	10,677	15,142
	一日平均利用者数		55	54	50	39	44
東寺方	開館日数		343	344	312	270	346
	利用コマ数		818	829	708	428	468
	利用者数		7,617	8,100	7,077	2,740	2,661
	一日平均利用者数		22	24	23	10	8
合計	開館日数		1,031	1,037	948	813	1,038
	利用コマ数		3,931	4,021	3,584	2,365	3,078
	利用者数		38,623	39,380	34,178	17,861	23,493
	一日平均利用者数		38	38	36	22	23

3 休日夜間開放事業

年度	項目	施設数	開館日数	利用コマ数	利用者数
平成29年度		4	1,380	712	4,573
平成30年度		4	1,380	576	4,078
令和元年度		4	1,264	487	2,800
令和2年度		4	1,032	148	998
令和3年度		4	1,126	187	1,073

4 老人福祉館等にかかる主な経費

(単位：円)

項目	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
消耗品・印刷製本費・修繕料		1,048,544	1,474,268	1,467,095	1,055,998	854,997
機器保守点検・清掃・会場設営委託料		16,345,800	16,884,720	17,650,286	17,712,200	15,732,200
複写機・複合機・自動車借上料		461,809	347,923	349,206	333,622	358,546
備品購入費		842,400	702,000	—	42,020	0
その他		242,262	302,656	324,213	361,883	103,648
合計額		18,940,815	19,711,567	19,790,800	19,505,723	17,049,391

事業カルテ (3年度決算)

コミュニティ・生活課

02-01-13-127

コミュニティセンター管理運営事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C1	地域で支え合い、暮らせるまちづくり			
	施策	1	多様な担い手による地域づくりの推進			
	関連する施策	C2-2	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和63年4月に関戸・一ノ宮コミュニティセンターの前身である、関戸・一ノ宮地区複合施設が開館した。平成3年4月1日、多摩市立コミュニティセンター条例施行に伴い、新たにコミュニティセンターとして位置づけた。第四次総合計画を受け、10のエリアに合わせて整備を進め、現在までにコミュニティセンター9館とコミュニティ会館1館の整備が行われた。平成18年度から指定管理者制度を導入し、施設の管理運営は地域のボランティア団体であるコミュニティセンター運営協議会が行っている。(三方の森コミュニティ会館は直営)					

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	地域コミュニティの醸成を基本とし、令和3年度も引き続き各コミュニティセンター運営協議会と協働し、市民のコミュニティ活動の拠点であるコミュニティセンター9館とコミュニティ会館1館について、利用者が安全・安心に施設を利用できるよう適正な管理運営を行う。
予算の執行方法	コミュニティセンター及びコミュニティ会館の維持管理に必要な光熱水費、その他管理経費の支払い、設備機器類の保守点検や清掃、機械警備などの業務委託、経年し不具合が発生している建物や設備に関わる修繕や補修工事、コミュニティセンター運営協議会への指定管理料の支払い等による。
事業の成果	令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響で、各館が予定していた事業の中止や規模の縮小が余儀なくされたものの、「地域施設」であるコミュニティセンターやコミュニティ会館を、市民が身近な憩いの場と感じ快適で安全に利用できるようにするために適正な施設管理を行うことができた。

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	280,869 千円	298,706 千円	303,202 千円	351,394 千円	305,551 千円	
事業にかかる実コスト	298,495 千円	315,507 千円	318,650 千円	370,959 千円	324,867 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	4,543 千円	41 千円	47 千円	50,044 千円	38 千円
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	17,206 千円	15,150 千円	13,875 千円	6,687 千円	9,467 千円
	一般財源	259,120 千円	283,515 千円	289,280 千円	294,663 千円	296,046 千円
間接経費						
職員人件費	17,626 千円	16,801 千円	15,448 千円	15,068 千円	14,909 千円	
《従事人員数》	2.00 人	2.00 人	1.80 人	1.80 人	1.80 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	4,497 千円	4,407 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	各コミュニティセンター(会館含む)で催す事業総数	目標	242	170	182
		結果	104	121	—
成果指標 (アウトカム)	コミュニティルーム利用者数+事業参加者数	目標	401,000人	280,700人	285,765人
		結果	136,057人	190,510人	—

特記事項

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、貸室利用の制限等を行った。また各コミュニティセンターで予定していた事業も中止となったものがあった。

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し	方今後 向後の 性	今後の課題や方向性に関するコメント	
	量的 的		財一 源般	経年による施設設備の老朽化が喫緊の課題である。今後、大規模改修の目安となる建築後30年を迎える施設があり、改修に向けて運営協議会等との調整が必要となる。
B	B	A	イ	

<コミュニティセンター管理運営事業>

◇執行状況及び成果等

1 各コミュニティセンター（会館）維持管理のための諸経費決算額（円）

施設名	需用費（光熱水費、修繕料等）	役務費（電話料、受信料等）	委託料（保守点検、業務）	工事請負費、賃借料、備品購入、負担金、公課費、償還金	合計
関戸・一ノ宮コミュニティセンター	23,240	136,796	17,264,000	0	17,424,036
桜ヶ丘コミュニティセンター	5,166,714	182,691	28,422,842	924,621	34,696,868
乞田・貝取コミュニティセンター	2,177,212	187,566	24,199,329	342,100	26,906,207
鶴牧・落合・南野コミュニティセンター	2,727,531	215,899	18,652,240	38,500	21,634,170
貝取コミュニティセンター	6,895,313	204,336	28,755,623	17,036,800	52,892,072
聖ヶ丘コミュニティセンター	12,076,698	230,851	33,652,279	1,574,100	47,533,928
愛宕コミュニティセンター	3,778,584	171,220	26,863,249	386,386	31,199,439
唐木田コミュニティセンター	6,886,829	217,214	30,077,711	593,450	37,775,204
和田・東寺方コミュニティセンター	3,009,332	175,812	25,713,089	415,580	29,313,813
三方の森コミュニティ会館	561,734	179,213	5,326,721	52,980	6,120,648
* 共用予算	37,686	16,420	0	0	54,106
合計	43,340,873	1,918,018	238,927,083	21,364,517	305,550,491

2 (1)各コミュニティセンター指定管理料決算額（円）

指定管理者名	指定管理料
関戸・一ノ宮コミュニティセンター運営協議会	17,264,000
桜ヶ丘コミュニティセンター運営協議会	16,405,000
乞田・貝取コミュニティセンター運営協議会	16,334,000
鶴牧・落合・南野コミュニティセンター運営協議会	14,980,000
貝取コミュニティセンター運営協議会	16,969,000
聖ヶ丘コミュニティセンター運営協議会	17,488,000
愛宕コミュニティセンター運営協議会	17,151,000
唐木田コミュニティセンター運営協議会	17,469,000
和田・東寺方コミュニティセンター運営協議会	16,896,000
合計	150,956,000

(2)コミュニティ会館業務委託料決算額（円）

三方の森コミュニティ会館管理委託	4,842,694
------------------	-----------

3 コミュニティルーム利用状況（人）

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
関戸・一ノ宮	開館日数	330	334	335	288	336
	利用者数	24,911	36,152	35,068	14,084	24,515
	一日平均利用者数	76	108	105	49	73
桜ヶ丘	開館日数	336	336	336	290	336
	利用者数	26,394	26,346	24,334	10,823	16,774
	一日平均利用者数	79	78	72	37	50
乞田・貝取	開館日数	335	335	335	289	336
	利用者数（ラウンジ含む）	22,654	23,801	21,550	9,218	10,260
	一日平均利用者数	67	71	64	32	31
鶴牧・落合・南野	開館日数	333	336	336	289	85
	利用者数	61,431	62,504	58,132	21,519	8,500
	一日平均利用者数	185	186	189	75	100
貝取	開館日数	335	336	336	290	335
	利用者数	54,704	48,584	55,761	19,196	30,977
	一日平均利用者数	163	145	166	66	93
聖ヶ丘	開館日数	335	336	337	289	335
	利用者数	54,631	53,257	49,148	17,976	30,013
	一日平均利用者数	163	159	146	62	90
愛宕	開館日数	335	335	336	290	335
	利用者数	19,034	18,174	16,018	6,774	9,804
	一日平均利用者数	57	54	48	23	29
唐木田	開館日数	335	335	336	290	335
	利用者数	43,802	42,852	37,840	19,318	32,712
	一日平均利用者数	131	128	113	67	98
和田・東寺方	開館日数	29	335	336	290	335
	利用者数	1,420	12,048	17,880	9,091	13,928
	一日平均利用者数	26	36	53	31	42
三方の森	開館日数	335	334	334	284	331
	利用者数（ラウンジ含む）	7,016	13,123	11,795	2,781	4,837
	一日平均利用者数	21	23	22	10	15
合計	開館日数	3,009	3,351	3,357	2,889	3,099
	利用者数	314,577	336,841	327,526	130,780	182,320
	一日平均利用者数	105	101	98	45	59

※ 鶴牧・落合・南野コミュニティセンターは令和3年度改修工事による閉鎖期間あり

※ 和田・東寺方コミュニティセンターは平成30年2月1日開館

※ 関戸・一ノ宮コミュニティセンターは平成29年度改修工事による閉鎖期間あり

4 シルバーサロン利用状況（人）

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
関戸・一ノ宮	開館日数	209	335	311	277	336
	利用者数	2,069	2,817	3,042	2,128	3,546
	一日平均利用者数	10	8	10	8	11
桜ヶ丘	開館日数	331	335	317	278	336
	利用者数	1,899	2,037	1,760	393	428
	一日平均利用者数	6	6	6	1	1
鶴牧・落合・南野	開館日数	333	336	308	0	0
	利用者数	4,819	4,344	2,655	0	0
	一日平均利用者数	15	13	9	0	0
貝取	開館日数	335	335	322	250	335
	利用者数	3,317	3,073	2,461	797	1,976
	一日平均利用者数	10	9	7	3	6
聖ヶ丘	開館日数	335	335	309	0	0
	利用者数	5,688	5,624	5,657	0	0
	一日平均利用者数	17	17	18	0	0
愛宕	開館日数	335	335	308	242	335
	利用者数	2,555	2,711	2,045	1,154	788
	一日平均利用者数	8	8	7	5	2
合 計	開館日数	1,878	2,011	1,875	1,047	1,342
	利用者数	20,347	20,606	17,620	4,472	6,738
	一日平均利用者数	11	10	9	3	3

※新型コロナウイルス感染症対策により、開館日数に差異あり。

事業カルテ (3年度決算)

コミュニティ・生活課

02-01-13-129

地域複合館改修事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C1	地域で支え合い、暮らせるまちづくり			
	施策	1	多様な担い手による地域づくりの推進			
	関連する施策	C2-2	—	—	—	—
関連する個別計画	公共施設の見直しと行動プログラム					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成30年11月に「コミセン等改修にかかる基本的な考え方」を庁内で取りまとめた。これを踏まえ、連光寺複合施設改修について平成31年1月から地域住民等による「連光寺コミュニティ会館整備懇談会」を立ち上げた。令和元年9月に補正予算を計上し、基本・実施設計業務委託を締結させ、令和3年度予算で工事費を計上した。令和3年6月に改修工事の契約を締結し、8月に着工した。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成30年度
事業の目的、 令和3年度の目標	「公共施設の見直しと行動プログラム」等に基づき、老朽化した連光寺複合施設の改修を行い、コミュニティセンター機能を有するコミュニティ会館としてリニューアルする。令和3年度は改修工事を開始する(令和3~4年度継続費)。オープン予定は令和4年9月。	
予算の執行方法	連光寺複合施設改修工事費(令和3~4年度継続費) 改修工事監理業務委託料(令和3~4年度継続費) 什器等移転業務委託料(連光寺物品運搬費 往路) 地域懇談会等賄、消耗品費 ※通学路安全整理業務委託は学校支援課が一括契約	
事業の成果	令和3年6月に改修工事契約を締結し、同月連光寺福祉館を閉館し、8月に大規模改修工事を開始した。	

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	4,000千円	9,920千円	25,528千円		
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	12,582千円	18,291千円	40,022千円		
内訳	直接経費	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		都支出金	0千円	0千円	0千円	1,729千円	22,620千円
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		一般財源	0千円	0千円	4,000千円	8,191千円	2,908千円
		間接経費	職員人件費	0千円	0千円	8,582千円	8,371千円
	《従事人員数》	0.00人	0.00人	1.00人	1.00人	1.75人	
	その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	連光寺コミュニティ会館の整備	目標	改修工事の契約締結	改修工事の契約締結	工事を完了し、リニューアルオープンする。
		結果	基本・実施設計の工期が延長されたが、完了した	6月に工事契約を締結し、8月に着工した。	—
成果指標 (アウトカム)	利用者や地域住民との対話	目標	改修内容及び今後の管理運営についての整備懇談会と調整を行う	コロナ等の状況を見つつ、改修内容や管理運営等について整備懇談会を継続して開催する。	改修後の管理運営等について整備懇談会等と継続して調整を行う。
		結果	新型コロナウイルス感染症の影響により懇談会ができない代わりに、通知により情報提供を行った。	新型コロナウイルス感染症の影響により懇談会ができない代わりに、少人数での懇談を行った。	—

特記事項

—

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後の 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
B	N	A	イ	連光寺コミュニティ会館については、リニューアルオープンに向けて地域住民等との対話を行いながら進めていく。また、オープン後も地域住民等との対話を継続し、利用者にとって出掛けることが楽しくなり、市民のつながりを育む施設運営を行っていく。

＜地域複合館改修事業＞

◇執行状況及び成果等

1. 令和3年度 地域複合館改修事業に係る主な経費

(単位:円)

項 目	金 額
連光寺複合施設の改修工事に伴う物品運搬業務委託 (往路)	726,000
連光寺複合施設改修工事監理業務委託 (3年度～4年度継続費 契約額16,060,000円)	3年度支払い 4,800,000
連光寺複合施設改修工事 (3年度～4年度継続費 契約額190,300,000円)	3年度支払い 0
連光寺複合施設改修に伴う電気設備工事 (3年度～4年度継続費 契約額49,354,800円)	3年度支払い 0
連光寺複合施設改修に伴う機械設備工事 (3年度～4年度継続費 契約額50,050,000円)	3年度支払い 20,000,000
合計額	25,526,000

事業カルテ (3年度決算)

企画課

02-01-13-864

市民協働推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち	
	政策	C1	地域で支え合い、暮らせるまちづくり
	施策	2	市民主体による地域づくりの推進
	関連する施策	—	—
関連する個別計画	多摩市非営利団体との協働に関する基本指針、第4次多摩市生涯学習推進計画		
関連する報告書など	市民団体等との協働事例集		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	市民活動支援の関係機関の連携を図るため「市民活動ネットワーク連絡会」を発足(平成21年度) 市民活動情報センターを閉館し、多摩ボランティア・市民活動支援センターに移行(平成24年度) 多摩NPOセンターをヴィータへ移転(平成26年度) NPOを取り巻く状況の変化、NPO支援組織の充実等を受け、多摩NPOセンター閉館(平成27年度) 特定非営利活動支援事業から本事業へ移行(平成28年度) 市職員向けの「市民団体等との協働事業推進マニュアル」の改訂(平成30年度) 事業を文化・生涯学習推進課から企画課へ移管(令和2年度)		

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成28年度

事業の目的、 令和3年度の目標	【事業の目的】①市民サービスの向上及び市民主体によるまちづくりを行う手法として、市民協働を推進する。②市民団体をはじめとする多様な主体による各々の特性を活かした活動を支援・促進する。 【令和3年度の目標】市民団体等との協働推進会議や市民活動ネットワーク連絡会を通じて、市民活動団体の団体情報及び活動情報の発信、庁内職員及び市民を対象とした講座等を引き続き実施する。
予算の執行方法	協働に対する理解を深めるための協働推進講座の開催 市民活動団体の活動情報の提供ツールである市民活動情報検索サイトの保守委託
事業の成果	協働推進講座では、「これからの地域をともに創る 地域協創による、多世代共生型コミュニティの形成を目指して」と題して市職員を中心に、今後の協働の進め方に関する講演を行い、63名参加した。 長引くコロナ禍の中で問い合わせ・閲覧の増加した「地域デビュー手引書(市民活動団体紹介編)」「市民活動情報検索サイト」の使い勝手向上及び方向性の整理を行った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	414千円	517千円	415千円	416千円	442千円	
事業にかかる実コスト	2,617千円	1,357千円	1,702千円	1,169千円	856千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	207千円	258千円	207千円	208千円	221千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	207千円	259千円	208千円	208千円	221千円
	間接経費					
職員人件費	2,203千円	840千円	1,287千円	753千円	414千円	
《従事人員数》	0.25人	0.10人	0.15人	0.09人	0.05人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	新規協働指定委託事業の推進	目標	3事業	—	—
		結果	12事業	—	—
成果指標 (アウトカム)	市民団体等との協働事業数(後援を除く)	目標	130事業	—	—
		結果	89事業	—	—

特記事項

令和3年度以降は、考え方の見直しを行うため、数値指標は置かない。

◇自己点検

成果 の 推移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
N	A	B	ウ	<ul style="list-style-type: none"> ・第五次多摩市総合計画第3期基本計画における重点課題の一つ「市民・地域と行政との新たな協働のしくみづくり」に向けて、多様な主体との協働の考え方(方針)を見直す必要がある。 ・ポストコロナ時代の新しい市民協働のあり方について多様な地域の担い手の声を聴き検討していく必要がある。

<市民協働推進事業>

◇執行状況及び成果等

○市民活動情報検索サイト

【登録団体数】

3月31日現在

	市民団体	市役所関係	その他	計
平成29年度	360	89	13	462
平成30年度	363	90	13	466
令和元年度	365	90	13	468
令和2年度	366	90	13	469
令和3年度	367	90	13	470

【サイトアクセス数】

3月31日現在

	訪問者数	ページビュー数
平成29年度	15,463	49,442
平成30年度	14,720	47,716
令和元年度	12,348	39,476
令和2年度	9,845	30,189
令和3年度	14,116	40,241

コロナ禍においても活動を始めたい市民、活動を広げたい団体からの問い合わせがあるため、今後の市民活動情報検索サイトと地域デビュー手引書の統合や、利便性等の向上を検討した。令和3年度は、SNSへの連携機能追加やパスワード忘れへの対応負担軽減に繋がる改善をすすめた。

- 令和2年度末に発行した「2021年度作成版地域デビュー手引書（活動団体紹介編）」（349団体）について、団体からの修正要望を受けてデータ更新を行った。
- 協働推進講座として第七期自治推進委員会からの中間報告内容を講演会形式で学習する機会を設けた。
参加者数：63名（市職員 57名、その他 6名）
- 地域と企業・団体等がつながり、協力し、共に学び合いながら支え合いの輪を広げていく取組として、ボランティア市民活動センターの主催する「多摩地域企業・大学等ネットワーク連絡会」（ゆるたまネット）の事業に参加・協力した。

事業カルテ (3年度決算)

コミュニティ・生活課

02-01-13-990 コミュニティセンター改修事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C1	地域で支え合い、暮らせるまちづくり			
	施策	1	多様な担い手による地域づくりの推進			
	関連する施策	C2-2	—	—	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市ストックマネジメント計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	コミュニティセンターは第二次多摩市ストックマネジメント計画に基づき、建設後30年を目途に大規模改修工事を行うこととなっている。平成3年度に開館した鶴牧・落合・南野コミュニティセンターの大規模改修工事の基本・実施設計を前年度に終えた。改修工事については令和3年度、令和4年度の継続費で行う。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	令和元年度
事業の目的、 令和3年度の目標	鶴牧・落合・南野コミュニティセンターの大規模改修工事（I期）を滞りなく行うことを目指す。	
予算の執行方法	コミュニティセンター改修工事費、監理委託料、引越運搬業務等委託料の支払いなどによる。	
事業の成果	経年劣化したコミュニティセンターを改修後また30年使用することを前提に、「健幸まちづくり」の観点や「多摩市版地域包括ケアシステム」の構築に寄与する内容を取り入れた大規模改修工事（I期）で拠点施設の再整備を行うことができた。これにより更なる地域コミュニティの醸成が期待される。なお、リニューアルオープンについては令和4年9月を予定している。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	7,400千円	17,404千円	163,375千円	
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	9,116千円	25,775千円	171,658千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
	都支出金	0千円	0千円	0千円	1,632千円	57,068千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	100,000千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	7,400千円	15,772千円	6,307千円
間接経費						
職員人件費	0千円	0千円	1,716千円	8,371千円	8,283千円	
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.20人	1.00人	1.00人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	鶴牧・落合・南野コミュニティセンターの大規模改修工事	目標	改修工事の契約締結	改修工事の契約締結	改修工事の完了
		結果	コロナの影響により設計が延長されたが、完了した。	改修工事の契約を締結し、着工した。	—
成果指標 (アウトカム)	コミュニティセンター運営協議会や利用者、地域住民との対話	目標	改修内容及び休館中の運営等について運営協議会等との調整を行う	改修後の運営等について運営協議会等との調整を行う。	9月のリニューアルオープンまで継続して運営協議会との調整を行う。また利用者への周知を積極的に行う。
		結果	継続的に運営協議会等との調整を行い、設計を完成させた。	運営協議会等と調整を行い、運営協議会の活動拠点を移行させた。	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

成果推移 の指標	今後の見通し		方今 向後の 性の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
N	B	A	イ	経年による施設設備の老朽化が喫緊の課題である。今後も建設後30年を経過する桜ヶ丘、乞田・貝取や貝取コミュニティセンターなどの大規模改修工事が予定されているが、コミュニティセンター運営協議会等との調整が必要になる。

<コミュニティセンター改修事業>

◇執行状況及び成果等

1. 令和3年度 コミュニティセンター改修事業に係る主な経費

(単位:円)

項 目	金 額
鶴牧・落合・南野コミュニティセンター改修工事に伴う物品 運搬業務委託 (3年度～4年度債務負担 契約額4,616,700円)	3年度支払い 2,374,900
鶴牧・落合・南野コミュニティセンター改修工事監理業務委 託 (3年度～4年度継続費 契約額22,209,000円)	3年度支払い 6,600,000
鶴牧・落合・南野コミュニティセンター改修工事 (3年度～4年度継続費 契約額286,000,000円)	3年度支払い 0
鶴牧・落合・南野コミュニティセンター改修に伴う電気設備 工事 (3年度～4年度継続費 契約額139,700,000円)	3年度支払い 55,800,000
鶴牧・落合・南野コミュニティセンター改修に伴う給排水衛 生設備工事 (3年度～4年度継続費 契約額68,200,000円)	3年度支払い 38,100,000
鶴牧・落合・南野コミュニティセンター改修に伴う空気調和 設備工事 (3年度～4年度継続費 契約額110,000,000円)	3年度支払い 60,500,000
合計額	163,374,900